

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	秋田市観光振興協働交付金(飲食店支援事業)	①物価高騰に直面する飲食業への支援として、本市で働く料理人に光をあてるイベントの開催費用を交付する。料理の魅力を発信し、認知度を向上させることで、本市飲食店の付加価値を高め、利用者増および採算性向上を図る。 ②交付金: イベント開催経費 ③交付金: 1,000千円×1イベント ④交付対象者: 公益社団法人秋田観光コンベンション協会 支援対象者: 市内飲食店等	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	雄物川花火大会開催事業費補助金(花火等資材高騰分)	①原材料の高騰により打上数の減少が懸念される雄物川花火大会の経費に充当し、例年並みの打上数を維持する。 ②交付金を充当する経費内容 花火玉の資材高騰相当分 ③積算根拠 前年度からの花火価格上昇分から積算 10,000,000円-9,000,000円=1,000,000円 ④事業の対象 秋田市夏まつり雄物川花火大会実行委員会	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	まちあかり・ふれあい推進事業	①光熱費の価格高騰に直面する町内会が負担する防犯灯電気料金の一部に充当し、安定的な維持管理を行う。 ②電気料金の高騰相当分 ③積算根拠 ・電気料金 LED防犯灯: 30,400灯×140円×12か月×0.52=26,558,000円 LED以外の防犯灯: 3,063,000円 ・6年度の町内会負担額 3,145,000円 ・LED防犯灯に換算した場合の町内会負担分 82,000円 計 29,621,000円 ④町内会・自治会	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯活動推進補助金	①物価高騰により影響を受けている市内各防犯協会の継続的な活動を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 活動費補助金 ③積算根拠 各防犯協会 36千円×3団体=108千円 各支部 10千円×32支部=320千円 青色回転灯装着車 5千円×13台=65千円 秋田県防犯協会連合会共済事業費 444千円 ④事業の対象 市内で活動する防犯協会	R7.4	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	遠隔医療推進事業費補助金	①目的・効果 市内の医療機関の少ない地域に居住する市民に対して、身近な場所で医療を提供することにより、燃料・交通費等の物価高騰下における負担増を軽減するとともに、医療提供体制を確保する。 ②交付金を充当する経費内容 秋田大学が運用している遠隔医療搭載車両に搭載する医療機器等の整備にかかる費用 ③積算根拠 (補助金5,616千円) 携帯型眼底撮影装置 1,500千円 携帯型体表撮影装置 207千円 全自動血球計数測定装置 2,900千円 救急セット 606千円 可搬式簡易スロープ等 403千円 ④事業の対象 秋田大学医学部附属病院	R7.4	R8.3
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	地産地消推進事業(物価高騰対応)	①物価高騰に直面する生産者への支援として、農産物の販売や地産地消推進店への誘客を図る直売イベントを実施し、本市農産物等の消費・拡大を図る。 ②業務委託料、通信運搬費 ③業務委託料 2,665千円、通信運搬費@220×155件(35千円) ④イベント出展者	R7.6	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	農商工連携ビジネス支援事業(物価高騰対応)	①電気・ガス・原材料等高騰により売上減少等の影響を受けている事業者を支援するため、中心市街地に定期的なにぎわいを形成する販売イベントに対し、その費用の一部を補助する。 ②補助金 ③イベント運営費 500千円(イベント運営費の一部)×2件 ④イベント実行委員会	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街振興事業(物価高騰対応)	①地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを支援し、商店街の振興を図る。 ・商店街ソフト事業…イベントや商店街振興に資する事業に補助(物価高騰のため、買い控えが発生している商店街を活気づけるもの) ・商店街街路灯等電気料補助事業…街路灯等の電気料の一部を補助(電気料高騰への対応として) ・商店街共同施設設置事業…商店街共同施設整備費用の一部を補助(物価高騰による整備費用の値上がり対応として) ②補助金 ③総事業費 4,870千円 補助金 4,870千円 ・商店街ソフト事業…15事業(2,384千円) ・商店街街路灯等電気料補助事業…16団体(1,000千円) ・商店街共同施設設置事業…3事業(1,486千円) ④秋田市商店街連盟に加盟する商店街など	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	業態転換等支援事業(物価高騰対応)	①アフターコロナや物価高騰、人材不足等に対応できる経営体制の構築を促進するため、市内中小企業の業態転換や新分野進出、生産性向上等の取組に対して補助する。 ②消耗品費、補助金 ③総事業費 6,174千円 消耗品費(トナー等) 174千円 補助金 6,000千円 500千円×12=6,000千円 ④市内に事業所、店舗等があり、現に営業を行っている中小企業または個人事業主	R7.5	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	再生可能エネルギー導入事業者支援事業(物価高騰対応)	①光熱費等の高騰によるコストプッシュインフレである状況を踏まえ、事業所への再生可能エネルギーの導入を支援し、製品・サービスの価格への影響低減を図る。 ②補助金 ③補助金:1,000千円 ・太陽光発電:1,000千円[500千円(20千円/kW×25kW)×2件] ④市内事業者	R7.6	R8.3
11	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業導入支援事(物価高騰対応)	①労働力不足が進み資材等の価格が高騰する中、低コスト・省力化を図るための農業機械の導入等に対し支援し、農業経営の安定を図る。 ②(1)稲作に係るスマート技術等を活用した低コスト・省力化に必要な機械・設備の導入経費に対する補助金 (2)農業用ドローンオペレーター資格の取得経費に対する補助金 ③補助金8,000千円 (1)税抜事業費の1/3以内、上限1,000千円/台 (2)税抜事業費の1/3以内、上限100千円/人 ④認定農業法人又は3農業者以上による共同利用者	R7.4	R8.3
12	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	園芸作物生産振興事業(物価高騰対応)	①農業生産資材の価格高騰が継続していることから、園芸作物生産基盤の整備に必要な施設や機械の導入に対して支援し、農業経営の安定を図る。 ②補助金 ③補助金7,200千円(内訳:ハウス等5,300千円、機械1,700千円、ダリア生産資材200千円) ④園芸作物の生産拡大を目指す農業者等、農業協同組合	R7.4	R8.3
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地方バス路線維持対策経費(運転士負担手確保支援事業費補助金分)	①運転士不足によりバス路線の維持が困難となってきたため、運転士等負担手確保が急務となっているバス事業者は、燃料費など物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にあることから、負担手(運転士)確保に向けた取組に係る経費の一部を支援することにより、取組の早期着手、事業者の負担軽減を図る。 ②補助金(事業者が行う運転士確保に向けた取組に係る経費の一部を補助する) ③補助対象経費3,815千円×1/2=1,907千円 ④秋田市内に主たる営業所等を有する乗合バス事業者	R7.10	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	マイタウン・バス運行事業(運行維持費負担金物価高騰分)	①物価や燃料価格高騰の影響を受けるマイタウン・バス運行事業(郊外部廃止路線の代替交通運行事業)にかかる車両維持に要する費用の一部に充当し、安定的なマイタウン・バス運行事業の継続につなげ、市民等の移動手段を維持・確保する。 ②車両維持に要する費用の高騰相当分(負担金) ③7年度車両維持費(西部線・北部線・南部線)予算額32,701千円－6年度車両維持費(西部線・北部線・南部線)予算額29,676千円＝3,025千円 ④秋田市内に主たる営業所等を有する一般乗合旅客自動車運送事業者	R7.4	R8.3
15	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	タクシー事業者運行対策支援事業	①公共交通の再編にあたり、面的な移動手段を担うタクシー事業者は、運転士等担い手確保が急務となっているほか、燃料費など物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にあることから、担い手(運転士)確保に向けた取組に係る経費の一部を支援することにより、取組の早期着手、事業者の負担軽減を図る。 ②補助金(事業者団体が行う運転士確保に向けた取組に係る経費の一部を補助する) ③補助対象経費3,230千円×1/2＝1,615千円 ④秋田市内に主たる営業所等を有する一般乗用旅客自動車運送事業を行うタクシー事業者によって構成される事業者団体	R7.4	R7.6
16	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費会計繰出金(給食物資高騰対応保護者負担軽減分(当初予算分))	①物価高騰下においても、保護者負担を増すことなく、これまでと同等の栄養バランス、量を確保した学校給食を提供するため、食材購入費のうち、物価高騰に伴う給食費改定増額分に充当する。 ②物価高騰による食材購入費(児童生徒分のみ、教職員分は除く)から保存食分を除いた額107,567千円 うち交付金対象:物価高騰による増額改定分:107,567千円 交付金対象外:保存食購入費超過分:478千円 ③小学校(13,045人×28円×190回)＋中学校(6,696人×30円×190回) ※交付対象経費分 ④市立小中学校の児童生徒(19,741人)の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
17	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費会計繰出金(給食物資高騰対応保護者負担軽減分(6月補正分))	①令和6年11月以降の米飯やその他生鮮食品に係る急激な価格上昇により適正な献立水準の維持が困難となっていることから、保護者負担を増すことなく、これまでと同等の栄養バランス、量を確保した学校給食を提供するため、食材購入費不足分を補填する。 ②物価高騰による食材購入費(児童生徒分のみ、教職員分は除く)から保存食分を除いた額110,178千円 うち交付金対象:食材購入費不足分:110,178千円 交付金対象外:保存食購入費超過分:400千円 ③小学校(13,045人×27円×190回)＋中学校(6,696人×34円×190回) ※交付対象経費分 ④市立小中学校の児童生徒(19,741人)の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3